

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況			区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
市町村名				1-5	財政健全化等	×		歳入総額	115,055,193	113,882,747	実質収支比率	2.2	3.8				
					財源超過	×		歳出総額	113,055,454	110,932,324	経常収支比率	95.1	93.8				
					首都	×		歳入歳出差引	1,999,739	2,950,423	(※1)	(96.6)	(97.1)				
					近畿	×		翌年度に繰越すべき財源	790,876	848,984	標準財政規模	56,033,669	55,093,331				
					中部	×		実質収支	1,208,863	2,101,439	財政力指数	0.63	0.64				
人口	令和2年国調(人)	233,301	産業構造 (※5)	過疎	○		単年度収支	-892,576	-1,038,521	公債費負担比率	13.2	13.9					
	平成27年国調(人)	236,372		山振	○		積立金	1,111,331	1,608,624	健全化判断比率							
	増減率 (‰)	-1.3					繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)	令06.01.01(人)	228,042	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○		積立金取崩し額	2,321,158	663,214	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	225,531	第1次	5,901	6,668	指数表選定	○		実質単年度収支	-2,102,403	-93,111	実質公債費比率	2.4	2.0			
	令05.01.01(人)	229,427		5.4	6.1				将来負担比率	-	-						
	うち日本人(人)	227,365	第2次	20,742	21,156				基準財政収入額	29,837,524	29,084,989	資金不足比率 (※4)					
	増減率 (‰)	-0.6		18.8	19.3				基準財政需要額	46,781,876	45,308,049						
	うち日本人(‰)	-0.8	第3次	83,465	81,520				標準税収入額等	37,826,626	36,956,142						
面積 (km ²)	431.81	75.8		74.6				経常経費充当一般財源等	54,010,707	53,187,881							
人口密度 (人/km ²)	540						歳入一般財源等	69,948,659	67,649,594								
世帯数 (世帯)	96,874																
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	90,158,010	92,405,727						
	市区町村長	1	10,390		一般職員	1,474	4,750,702	3,223	うち公的資金	63,486,347	66,605,821						
	副市区町村長	2	8,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	55,513,749	54,958,514						
	教育長	1	6,790		うち技能労務職員	120	398,400	3,320	債務負担行為額 (支出予定額)	16,034,936	13,409,136						
	議会議長	1	6,920		教育公務員	17	59,508	3,500	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	6,070		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	3,102,090	3,099,575						
	議会議員	34	5,530		合計	1,491	4,810,210	3,226	財政調整基金	7,727,599	8,937,410						
									積立金現在高	4,976,935	5,508,528						
									減債基金	8,989,643	8,908,874						
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	自動車運送事業会計	(10)	佐賀東部水道企業団 (用水供給事業)	(20)	佐賀市文化振興財団	○							
		(3)	国民健康保険診療所特別会計	(6)	水道事業会計	(11)	佐賀東部水道企業団 (末端給水事業)	(21)	佐賀資源化センター	○							
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(12)	佐賀西部広域水道企業団 (用水供給事業)	(22)	熊の川温泉ちどりの湯	○							
				(8)	工業用下水道事業会計	(13)	佐賀中部広域連合 (消防特別会計)	(23)	佐賀市スポーツ協会	○							
				(9)	富士大和温泉病院事業会計	(14)	佐賀中部広域連合 (介護保険特別会計)	(24)	佐賀市土地開発公社	○							
						(15)	天山地区共同衛生処理場組合	(25)	嘉瀬川水辺環境整備センター								
						(16)	天山地区共同斎場組合	(26)	スマイルアース	○							
						(17)	脊振共同塵芥処理組合										
						(18)	三神地区環境事務組合										
						(19)	佐賀県市町村総合事務組合 (一般会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	31,940,188	27.8	30,512,392	54.6	普通税	30,498,075	95.5	569,838
地方譲与税	765,789	0.7	765,789	1.4	法定普通税	30,498,075	95.5	569,838
利子割交付金	10,700	0.0	10,700	0.0	市町村民税	14,730,545	46.1	569,838
配当割交付金	123,847	0.1	123,847	0.2	個人均等割	409,331	1.3	
株式等譲渡所得割交付金	139,636	0.1	139,636	0.2	所得割	11,967,540	37.5	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	854,248	2.7	142,180
地方消費税交付金	5,876,223	5.1	5,876,223	10.5	法人税割	1,499,426	4.7	427,658
ゴルフ場利用税交付金	37,054	0.0	37,054	0.1	固定資産税	13,209,551	41.4	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,088,302	41.0	
自動車取得税交付金	4,421	0.0	4,421	0.0	軽自動車税	823,409	2.6	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,734,570	5.4	
自動車税環境性能割交付金	61,094	0.1	61,094	0.1	鉱産税	-	-	
法人事業税交付金	582,794	0.5	582,794	1.0	特別土地保有税	-	-	
地方特例交付金等	265,102	0.2	265,102	0.5	法定外普通税	-	-	
地方特例交付金	257,435	0.2	257,435	0.5	目的税	1,442,113	4.5	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,667	0.0	7,667	0.0	法定目的税	1,442,113	4.5	
地方交付税	18,973,581	16.5	16,999,502	30.4	入湯税	14,317	0.0	
普通交付税	16,999,502	14.8	16,999,502	30.4	事業所税	-	-	
特別交付税	1,974,079	1.7	-	-	都市計画税	1,427,796	4.5	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	
（一般財源計）	58,780,429	51.1	55,378,554	99.1	法定外目的税	-	-	
交通安全対策特別交付金	43,160	0.0	43,160	0.1	旧法による税	-	-	
分担金・負担金	926,217	0.8	-	-	合計	31,940,188	100.0	569,838
使用料	794,324	0.7	100,403	0.2				
手数料	921,039	0.8	-	-				
国庫支出金	24,680,350	21.5	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	11,067,163	9.6	-	-				
財産収入	247,178	0.2	152,793	0.3				
寄附金	1,299,052	1.1	-	-				
繰入金	3,983,848	3.5	-	-				
繰越金	2,950,423	2.6	-	-				
諸収入	2,316,469	2.0	222,448	0.4				
地方債	7,045,541	6.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	920,000	0.8	-	-				
歳入合計	115,055,193	100.0	55,897,358	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	566,304	0.5	3,762	565,516	
総務費	11,831,932	10.5	1,375,537	8,214,012	
民生費	47,768,872	42.3	1,834,546	21,888,339	
衛生費	8,212,204	7.3	148,129	6,154,395	
労働費	62,023	0.1	-	5,523	
農林水産業費	4,794,286	4.2	1,576,458	2,597,414	
商工費	3,038,238	2.7	101,132	1,660,132	
土木費	10,227,001	9.0	4,827,996	5,664,469	
消防費	4,113,416	3.6	272,189	3,725,095	
教育費	11,566,339	10.2	1,917,205	7,845,346	
災害復旧費	1,221,156	1.1	-	216,610	
公債費	9,506,986	8.4	-	9,265,372	
諸支出金	146,697	0.1	-	146,697	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	113,055,454	100.0	12,056,954	67,948,920	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	60,320,730	53.4	35,593,719	31,542,555	55.5
人件費	15,406,880	13.6	13,796,156	13,061,798	23.0
うち職員給	9,340,973	8.3	8,516,702	-	-
扶助費	35,406,864	31.3	12,532,191	9,215,385	16.2
公債費	9,506,986	8.4	9,265,372	9,265,372	16.3
元利償還金	9,506,956	8.4	9,265,342	9,265,342	16.3
うち元金	9,178,147	8.1	8,945,143	8,945,143	15.7
うち利子	328,809	0.3	320,199	320,199	0.6
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
その他の経費	39,456,614	34.9	30,039,244	22,468,152	39.5
物件費	13,341,801	11.8	9,564,764	7,977,186	14.0
維持補修費	1,819,864	1.6	1,289,807	1,289,083	2.3
補助費等	12,184,511	10.8	10,211,769	6,130,544	10.8
うち一部事務組合負担金	3,683,914	3.3	3,681,949	3,593,469	6.3
繰出金	8,913,367	7.9	7,307,959	7,071,339	12.4
積立金	2,264,116	2.0	1,664,943	-	-
投資・出資金・貸付金	932,955	0.8	2	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,278,110	11.7	2,315,957	-	-
うち人件費	177,574	0.2	177,574	-	-
普通建設事業費	12,056,954	10.7	2,099,347	-	-
うち補助	6,024,729	5.3	263,405	-	-
うち単独	5,539,937	4.9	1,676,362	-	-
災害復旧事業費	1,221,156	1.1	216,610	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	113,055,454	100.0	67,948,920	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	115,055	113,055	2,000	1,209	3,984	90,158	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	115,055	113,055	2,000	1,209		90,158	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	26,508	26,407	101	101	2,265	-			
2	国民健康保険診療所特別会計	117	117	-	-	37	13			
3	後期高齢者医療特別会計	3,887	3,794	93	93	839	-			
4	自動車運送事業会計	1,091	1,082	9	510	136	-			法適用企業
5	水道事業会計	4,235	3,791	444	5,636	54	5,177			法適用企業
6	下水道事業会計	7,608	7,500	108	1,888	2,845	55,898			法適用企業
7	工業用水道事業会計	12	11	1	44	18	64			法適用企業
8	富士大和温泉病院事業会計	1,263	1,423	160	1,211	328	1,279			法適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				9,482		62,431			-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	2,450	2,079	371	3,221	9	3,930	-	
2	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	2,380	2,346	34	2,662	34	1,110	-	
3	佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	1,531	1,475	56	4,391	1	2,320	-	
4	佐賀中部広域連合(消防特別会計)	5,646	5,513	13	131	149	3,823	2,598	
5	佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	33,882	32,690	1,192	1,140	5,281	-	-	
6	天山地区共同衛生処理場組合	370	321	49	41	-	-	-	
7	天山地区共同斎場組合	69	66	4	7	4	-	-	
8	脊振共同塵芥処理組合	764	746	18	18	38	-	-	
9	三神地区環境事務組合	1,766	1,716	51	46	162	700	44	
10	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	2,773	2,573	200	200	13	-	-	
11	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	23	18	6	6	5	-	-	
12	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	124	119	5	5	40	-	-	
13	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	138,788	13,677	2,009	1,914	1,048	-	-	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				13,782		11,883	2,642	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	9,581,750	9,711,127	9,506,956	20.2	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
準元利償還金	1,074,933	1,084,076	1,125,955	2.4	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	455,986	455,723	428,237	0.9	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	455,986	455,723	428,237	0.9	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	36,146	25,569	16,369	0.0	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 11,148,815	11,276,495	11,077,517		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	26,712	16,736	5,615	0.0	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	9,434	8,833	10,754	0.0	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 957,609	947,644	906,916		
標準財政規模	(C) 56,299,975	55,093,331	56,033,669		
算入公債費等の額	(D) 9,290,395	9,080,171	8,898,533		
	(C)-(D)	47,009,580	46,013,160	47,135,136	
実質公債費比率	(単年度)	1.9	2.7	2.7	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	1.7	2.0	2.4	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○佐賀市文化振興財団	4	13	30	10	-	-	-	-	
2	○佐賀資源化センター	27	273	34	-	-	-	-	-	
3	○熊の川温泉ちどりの湯	5	7	2	-	-	-	-	-	
4	○佐賀市スポーツ協会	▲2	87	55	36	-	-	-	-	
5	○佐賀市土地開発公社	116	732	5	-	398	949	-	-	
6	嘉瀬川水辺環境整備センター	2	211	1	-	-	-	-	-	
7	○スマイルアース	2	78	5	80	-	-	-	-	
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			131	126	398	949			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生素率
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	2.4	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

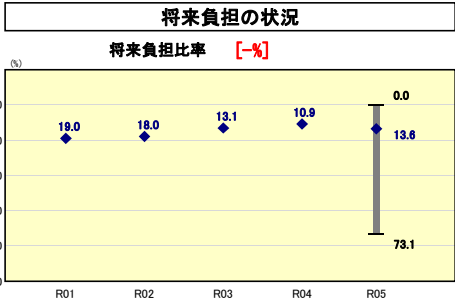
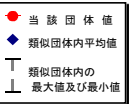
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県佐賀市

人	228,042	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	225,531	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
口	431.81	k㎡	実	実	公	債	費	比	率	2.4
入	115,055,193	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
出	113,055,454	千円	市	町	村	類	型	R01	特例市	R02
実	1,208,863	千円	(	年	度	毎	)	R04	特例市	R05
実	56,033,669	千円								
標準財政規模	90,158,010	千円								
地方債現在高										

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

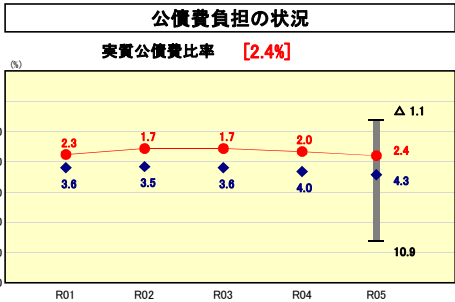


類似団体内順位 1/23 全国平均 6.3 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

下水道事業会計の企業債償還や、一般会計の小中学校の耐震補強や庁舎改修等で過去借入した合併特例事業債の償還が進んだことなどから、将来負担額が減少した。また、財政調整基金等の充当可能財源等が将来負担額を上回りマイナスとなったため、将来負担比率は算出されていない。

類似団体内では最も健全な数値となっているが、今後も、将来世代の負担を軽減し、健全な財政運営を維持するため、地方債発行の抑制や基金残高の確保などに努めていく。



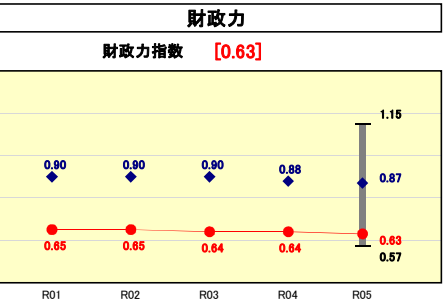
類似団体内順位 4/23 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

R5年度の実質公債費比率は、単年度ベースは前年度の2.7%から増減はなく、3年平均は2.0%から2.4%に増加した。

これは、下水道事業や過疎対策事業などの公債費に係る基準財政需要額が減少したことなどによる。

類似団体平均と比べ、数値は低いため、今後も、普通建設事業等の見直しによる地方債の発行抑制や、交付税措置がある有利な地方債の借入を行うなどの取組に努めていく。

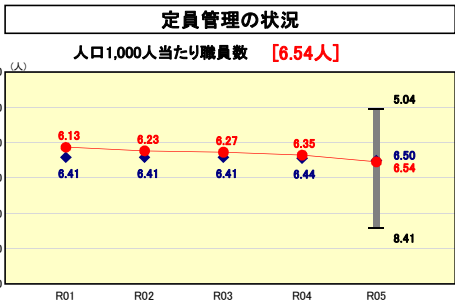


類似団体内順位 20/23 全国平均 0.48 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄

R5年度単年度の財政力指数は0.63であり、3年平均は前年度から変動していない。

安定した財政基盤を確立するため、産業振興や定住促進などを通した市税収入の確保に努めるとともに、効果的、効率的な行政経営に努める必要がある。



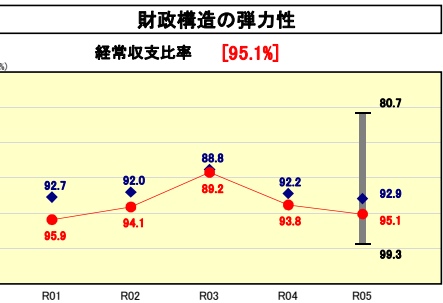
類似団体内順位 13/23 全国平均 8.32 佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数が0.19人増加した。

これは、R6年度に開催となるSAGA2024国スポ・全障スポ大会に向け、一時的に職員を増員したことなどによる。

事務事業の見直し、民間委託、人員の適正配置等による定数管理に努める必要がある。



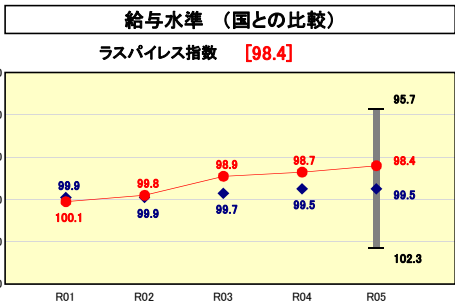
類似団体内順位 15/23 全国平均 93.1 佐賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

前年度の93.8%から1.3ポイント増加して95.1%となった。

これは、経常的な歳入について、地方交付税が約7.7億円増、市税が約2.7億円増となるなど約1.3億円増加したが、一方で、経常的な歳出について、扶助費が約8.3億円増、物件費が約7.3億円増となるなど、約8.2億円増となったことによる。

依然として、類似団体平均を上回っているため、自主財源の確保や事務事業の見直しによる経常的な支出の削減に努める必要がある。

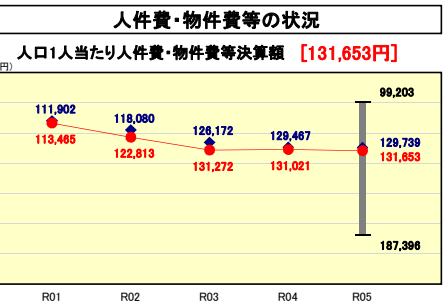


類似団体内順位 7/23 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

R5年度は98.4となり、類似団体平均を下回っている。

今後も、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努めるとともに、定員管理の適正化や早期退職希望者の募集の実施により人件費の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 14/23 全国平均 158,103 佐賀県平均 173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ632円増加している。

これは、R6年度に開催となるSAGA2024国スポ・全障スポ大会に向け、一時的に職員を増員したことや、給与制度改定による人件費の増などが主な要因である。

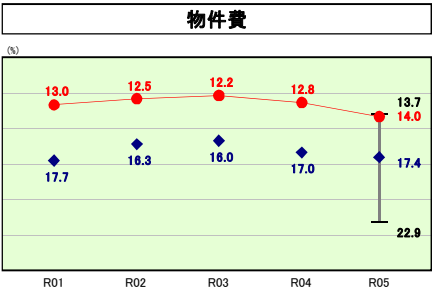
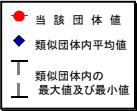
類似団体平均より高い水準であり、会計年度任用職員を含めた定員管理の適正化などによる人件費の抑制を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合や事務事業の見直しによる支出の節減に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

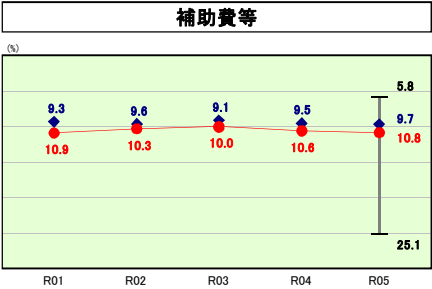
人		口	228,042	人(R6.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		口	225,531	人(R6.1.1現在)	通	給	実	賃	赤	字	比	率	-	%				
面積		km ²	431.81		実	賃	公	債	費	比	率	2.4	%					
歳入総額		千円	115,065,193		将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額		千円	113,065,454		市	町	村	類	型	R01	特例市	R02	特例市	R03	特例市			
実質収支		千円	1,208,863		(	年	度	毎	)	R04	特例市	R05	特例市					
標準財政規模		千円	56,033,669															
地方債現在高		千円	90,158,010															

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



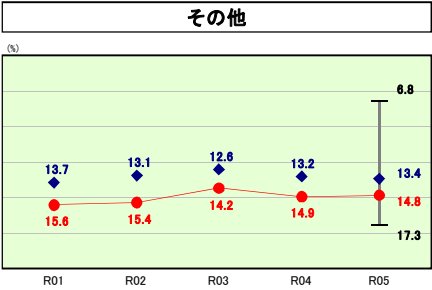
類似団体内順位 3/23 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄
物価高騰による施設管理経費の増などにより、経常収支比率が増加した。
類似団体内平均値を下回っている状況であるが、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などによる施設管理経費の削減や、経常的な事務事業の見直しを図り、コストの削減に努めていく。



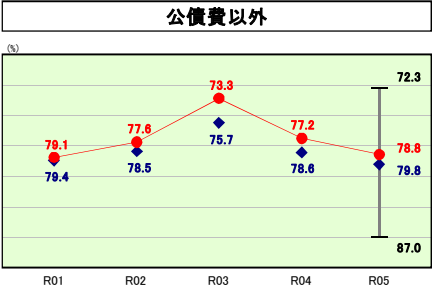
類似団体内順位 20/23 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄
後期高齢者医療特別会計や下水道事業会計への繰出の増などにより、経常収支比率が増加した。
経常的に類似団体平均を上回っているため、事業内容の精査や見直しを行い、適正な交付に努めていく。



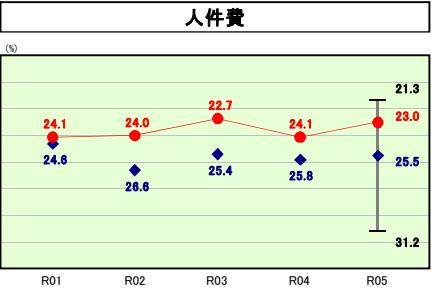
類似団体内順位 17/23 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄
維持補修費の減少により経常収支比率が減少した。
依然として類似団体平均を上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などに努める必要がある。



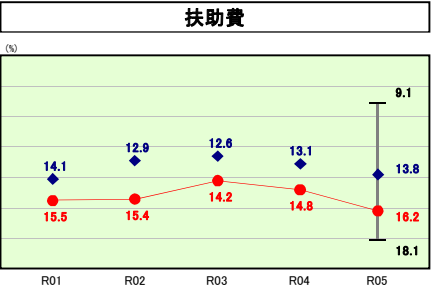
類似団体内順位 8/23 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析欄
扶助費や物件費などの増により、経常収支比率が増加した。
今後も、効率的な行財運営などによる財政の健全性を確保し、経常収支比率の改善に努めていく。



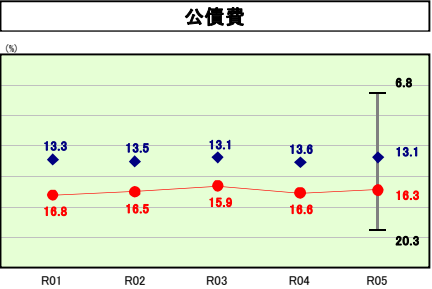
類似団体内順位 4/23 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄
定年退職年齢の段階的引き上げにより、定年退職が生じない年であることによる退職手当の減などから、経常収支比率は低下した。
今後も定員管理の適正化や早期退職希望者の募集の実施による人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 19/23 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄
サービス利用者の増などによる障害児通所支援や介護給付費・訓練等給付費などの増により、経常収支比率は増加した。
依然として類似団体平均を上回っているため、資格審査の適正化などを図り、適正な給付に努める必要がある。



類似団体内順位 21/23 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

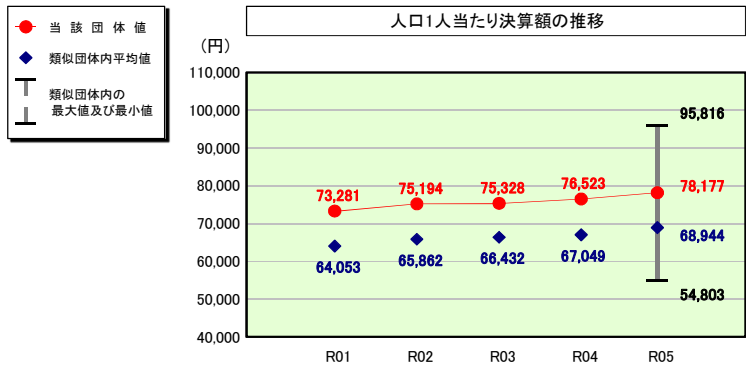
公債費の分析欄
過疎対策事業債等に係る元利償還金の減により、経常収支比率は減少した。
依然として類似団体平均を上回っているため、今後も普通建設事業等の見直しによる地方債の発行抑制等に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県佐賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

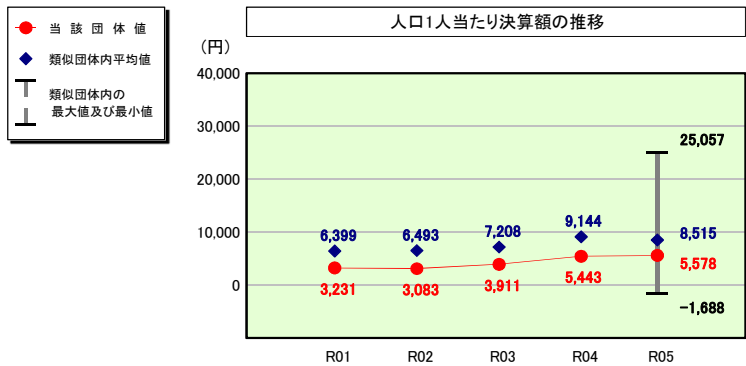
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,406,880	67,562	64,047	5.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,462,573	10,799	2,298	369.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,858	205	1,764	▲88.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	457,451	2,006	1,643	22.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	177,574	779	1,378	▲43.5
▲退職金	▲723,728	▲3,174	▲2,215	43.3
合計	17,827,608	78,177	68,944	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.54	6.50	0.04
ラスバイレス指数	98.4	99.5	▲1.1

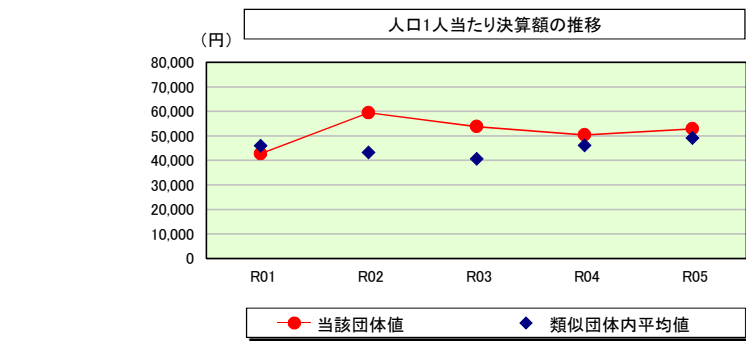
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,506,956	41,689	30,222	37.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,125,955	4,937	7,968	▲38.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	428,237	1,878	535	251.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,369	72	897	▲92.0
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲906,916	▲3,977	▲7,440	▲46.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲8,898,533	▲39,021	▲23,690	64.7
合計	1,272,068	5,578	8,515	▲34.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

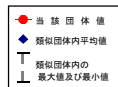
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	9,936,296	42,741	▲22.1	46,035	2.3	▲24.4
うち単独分	5,072,224	21,818	▲27.4	25,158	▲0.4	▲27.0
R02	13,766,486	59,428	39.0	43,261	▲6.0	45.0
うち単独分	7,741,599	33,420	53.2	24,721	▲1.7	54.9
R03	12,383,836	53,769	▲9.5	40,626	▲6.1	▲3.4
うち単独分	6,565,925	28,508	▲14.7	24,279	▲1.8	▲12.9
R04	11,555,573	50,367	6.3	46,133	13.6	▲19.9
うち単独分	5,844,871	25,476	▲10.6	27,280	12.4	▲23.0
R05	12,056,954	52,872	5.0	49,174	6.6	▲1.6
うち単独分	5,539,937	24,293	▲4.6	29,896	9.6	▲14.2
過去5年間平均	11,939,829	51,835	1.2	45,046	2.1	▲0.9
うち単独分	6,152,911	26,703	▲0.8	26,267	3.6	▲4.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県佐賀市

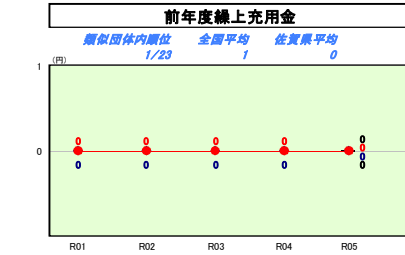
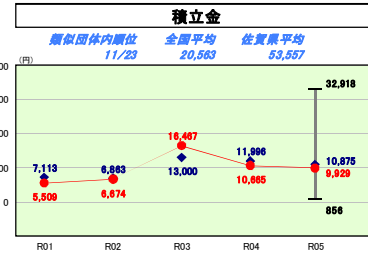
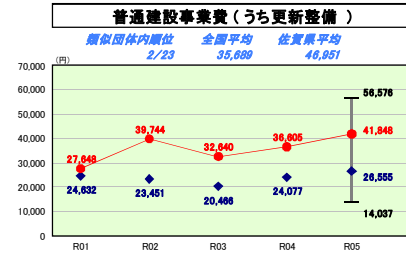
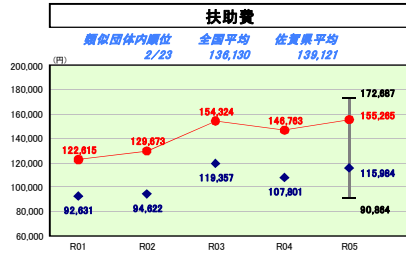
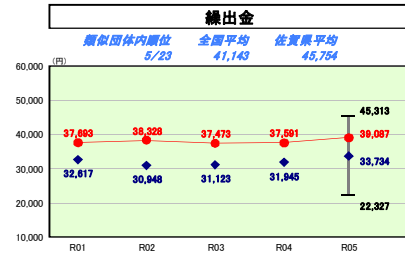
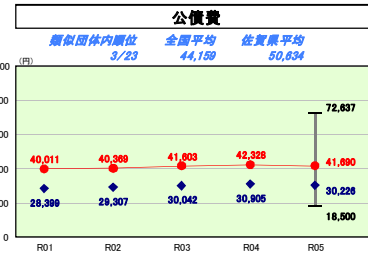
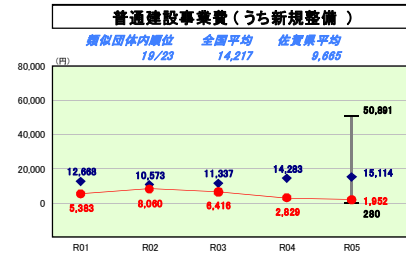
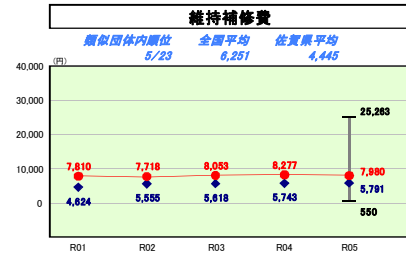
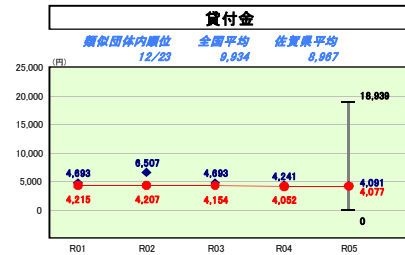
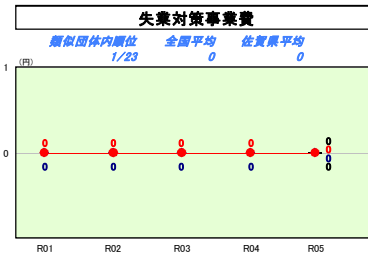
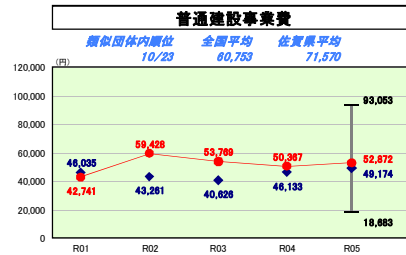
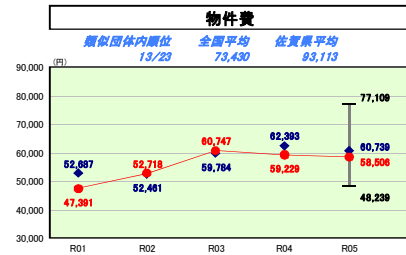
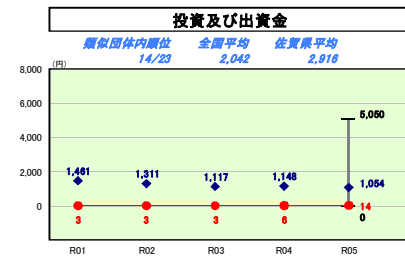
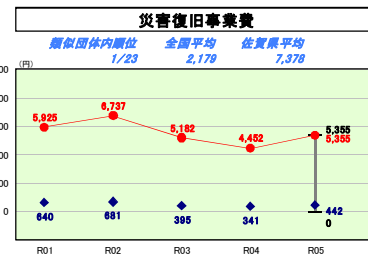
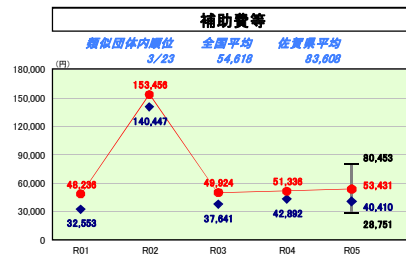
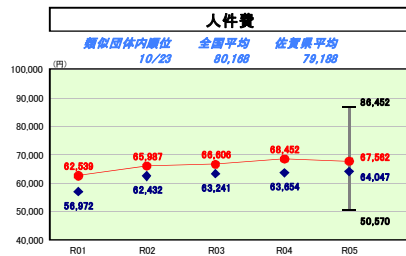
人	228,042人(R6.1.1現在)	実	実	字	比	率	-	%
うち日本人	225,531人(R6.1.1現在)	通	結	実	字	比	率	-
面積	431.81km ²	実	公	債	費	比	率	2.4%
歳入総額	115,055,193千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	113,055,454千円	市	町	村	類	型		
実収支	1,208,863千円	(	年	度	毎	)	R01	特例市
標準財政規模	56,033,669千円						R04	特例市
地方債現在高	90,158,010千円						R05	特例市
							R03	特例市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

【扶助費】住民一人当たり155,285円となっており、前年度から増加している。これは、物価高騰対策として実施した給付金の増などが主な要因である。

【補助費等】住民一人当たり53,431円となっており、前年度から増加している。これは、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業及び水産業燃油価格高騰対策支援事業の増などが主な要因である。

【普通建設事業(更新)】住民一人当たり41,848円となっており、前年度から増加している。これは、公立認定こども園整備事業や光法団地建替事業、川副中央幹線道路整備事業の増などが主な要因であり、依然として類似団体平均よりも高い水準が続いている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約、複合化等による総量削減などに努める必要がある。

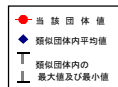
【災害復旧費】住民一人当たり5,355円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、R5年7月豪雨による農地・農業用施設、公共土木施設などの災害復旧によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県佐賀市

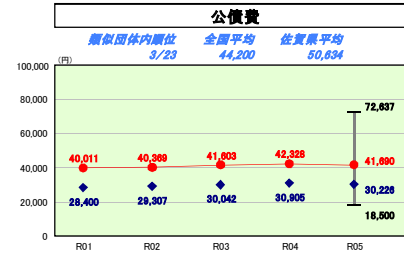
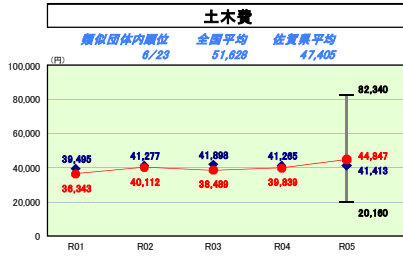
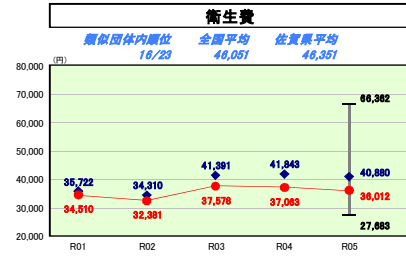
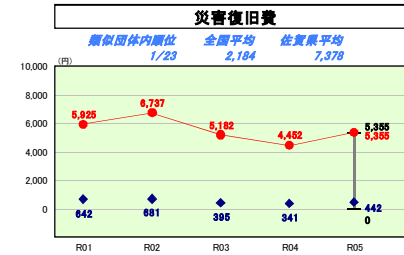
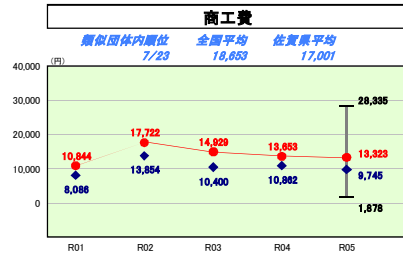
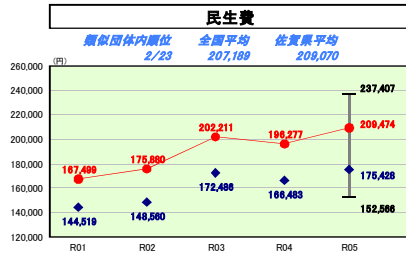
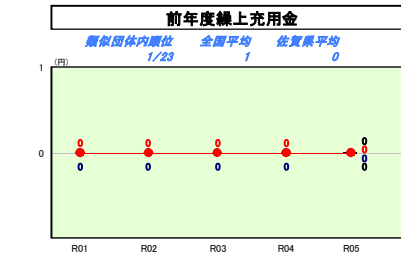
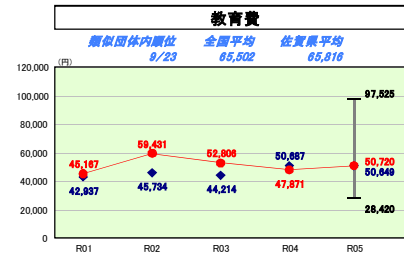
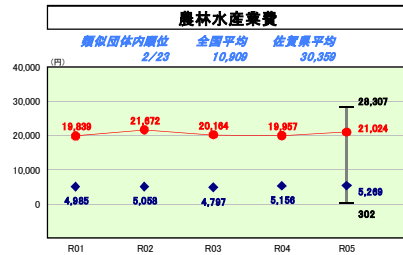
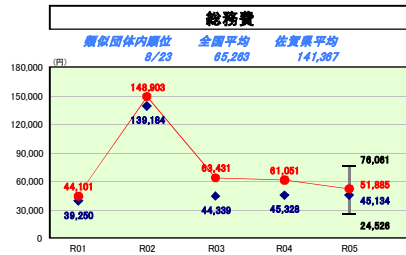
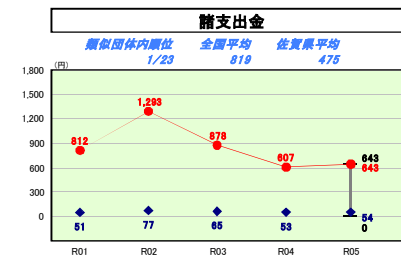
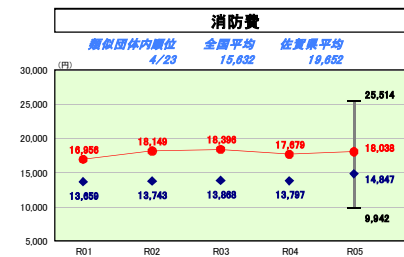
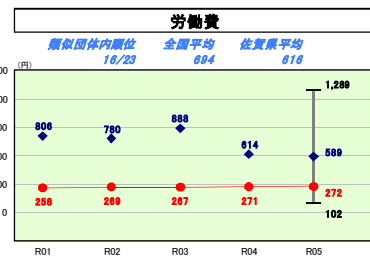
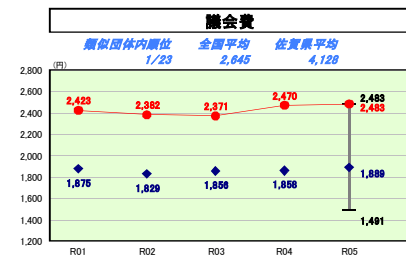
人	228,042人(R6.1.1現在)	実	実	実	実	比	率	-	%
うち日本人	225,531人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	比	率	-	%
面積	431.81km ²	算	公	債	費	比	率	2.4	%
歳入総額	115,055,193千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	113,056,454千円	市	町	村	類	型		R01 特別市	
実収支	1,208,663千円	(	年	度	毎	)		R04 特別市	
標準財政規模	56,033,669千円							R05 特別市	
地方債現在高	90,158,010千円							R03 特別市	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

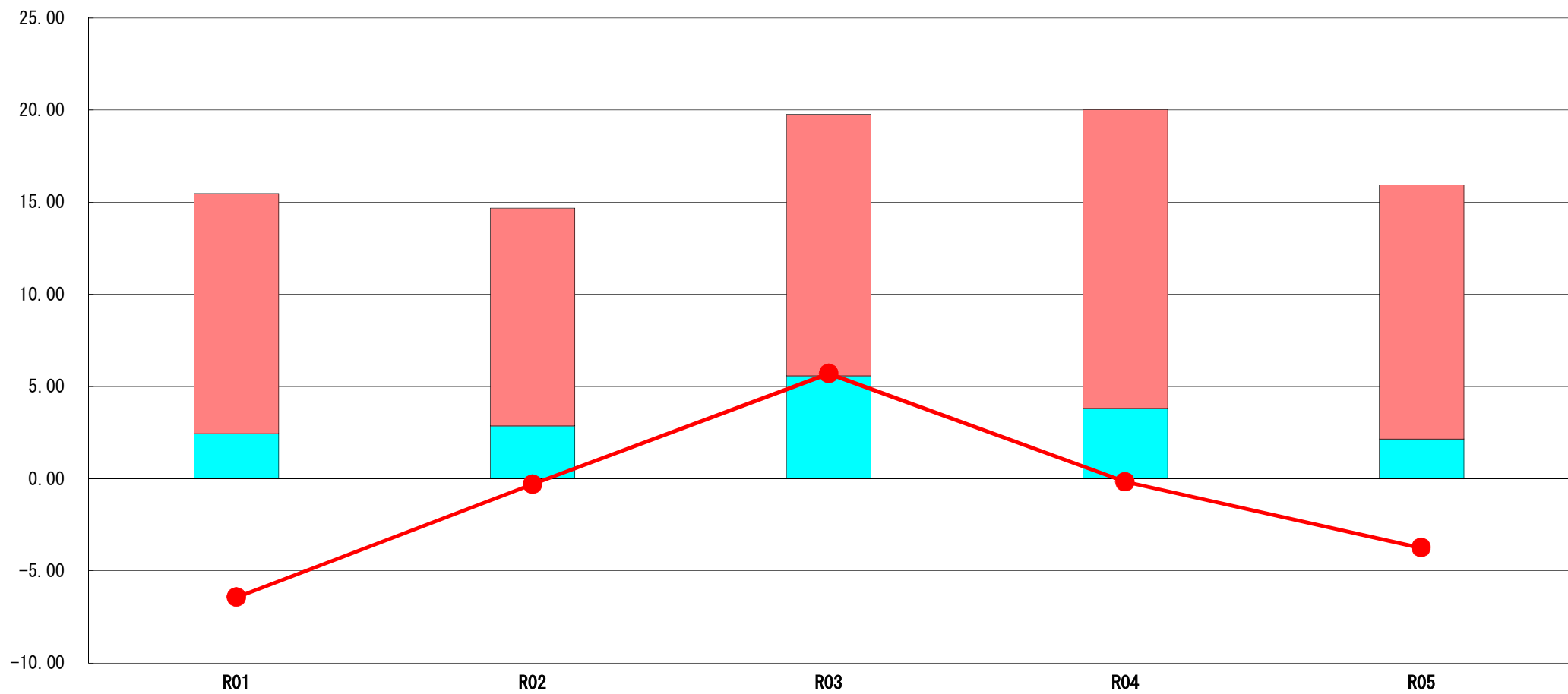
【総務費】住民一人当たり51,885円となっており、前年度から減少している。これは、諸富・川副支所の庁舎整備事業の減などが主な要因である。
【民生費】住民一人当たり209,474円となっており、前年度から増加している。これは、物価高騰対策として実施した給付金の増などが主な要因である。
【土木費】住民一人当たり44,847円となっており、前年度から増加している。これは法光団地建替事業や川副中央幹線道路整備事業の増などが主な要因である。
【教育費】住民一人当たり50,720円となっており、前年度から増加している。これは、令和6年度開催のSAGA2024国スポ・全障スポ大会に関する経費の増などが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		13.04	11.81	14.20	16.22	13.79
実質収支額		2.43	2.86	5.58	3.81	2.16
実質単年度収支		▲ 6.44	▲ 0.30	5.70	▲ 0.17	▲ 3.75

分析欄

財政調整基金残高は、前年度決算剰余金を11億円積み立てたが、約23.2億円を取り崩したことから、前年度から約12.1億円減少し、標準財政規模比は2.43ポイント減の13.79%となった。

実質収支額は、臨時財政対策債の減少や扶助費の増加などにより約8.9億円減少し、標準財政規模比は1.65ポイント減の2.16%となった。

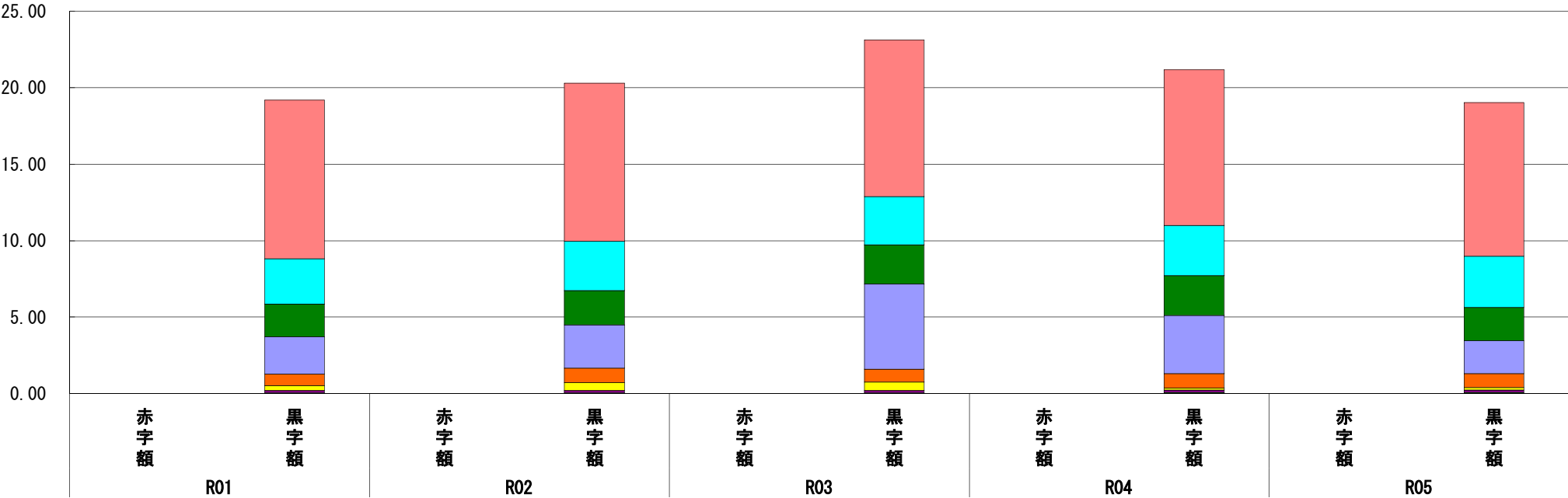
実質単年度収支は約20.1億円減少し、標準財政規模比は3.58ポイント減の▲3.75%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

令和5年度

佐賀県佐賀市



標準財政規模比（％）

年度	R01	R02	R03	R04	R05
会計					
水道事業会計	10.37	10.33	10.23	10.15	10.05
下水道事業会計	2.95	3.19	3.16	3.29	3.36
富士大和温泉病院事業会計	2.14	2.24	2.55	2.61	2.16
一般会計	2.43	2.85	5.57	3.81	2.15
自動車運送事業会計	0.77	0.93	0.85	0.92	0.90
国民健康保険特別会計	0.32	0.53	0.55	0.15	0.18
後期高齢者医療特別会計	0.14	0.14	0.14	0.16	0.16
工業用水道事業会計	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

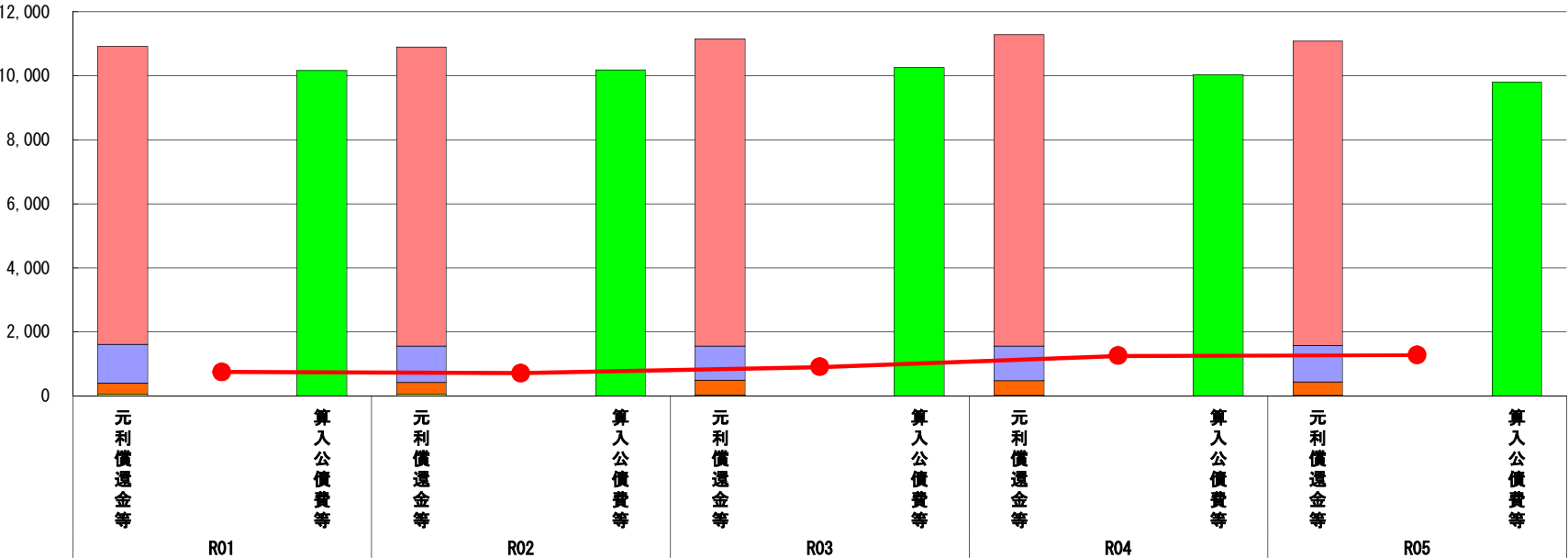
全ての会計において、黒字で推移している。
一般会計では、臨時財政対策債の減少や扶助費の増加などにより、実質収支額が約8.9億円減少し、標準財政規模比は1.66ポイント減少した。
富士大和温泉病院事業会計は、入院数の減、新型コロナウイルス感染症等の発熱患者の外来数の減、病床確保等補助金の減などにより、標準財政規模比は0.45ポイント減少した。
国民健康保険特別会計では実質収支が約0.2億円増加したことにより、標準財政規模比が0.03ポイント増加した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,301	9,349	9,582	9,711	9,507
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,216	1,132	1,075	1,084	1,126
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		343	369	456	456	428
	債務負担行為に基づく支出額		63	51	36	26	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,171	10,187	10,249	10,029	9,805
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		752	714	900	1,248	1,272

分析欄

元利償還金等は、過疎対策事業債や臨時財政対策債などに係る元利償還金が約2.0億円減少した。

算入公債費等は、下水道事業や過疎対策事業などの公債費に係る基準財政需要額の減が主要因となり、減少した。

今後も、普通建設事業等の見直しによる地方債の発行抑制や、交付税措置がある有利な地方債の借入を行うなどの取組に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

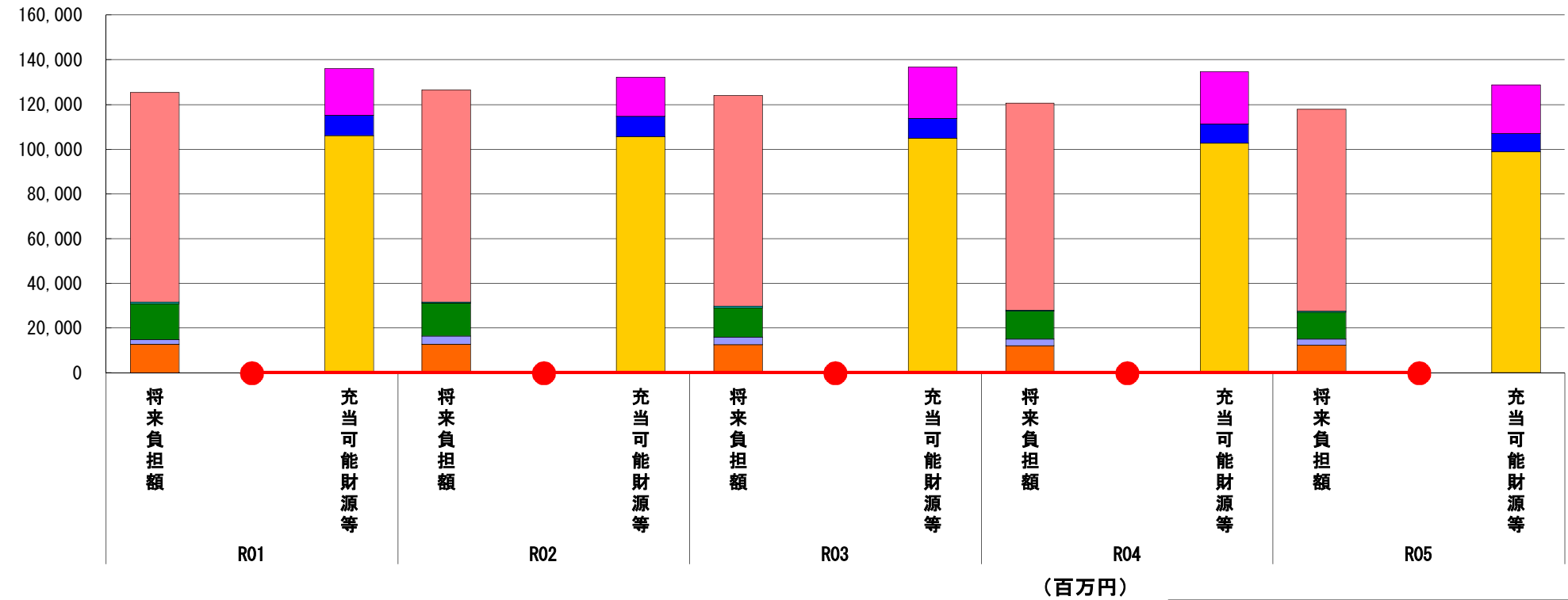
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県佐賀市

(百万円)

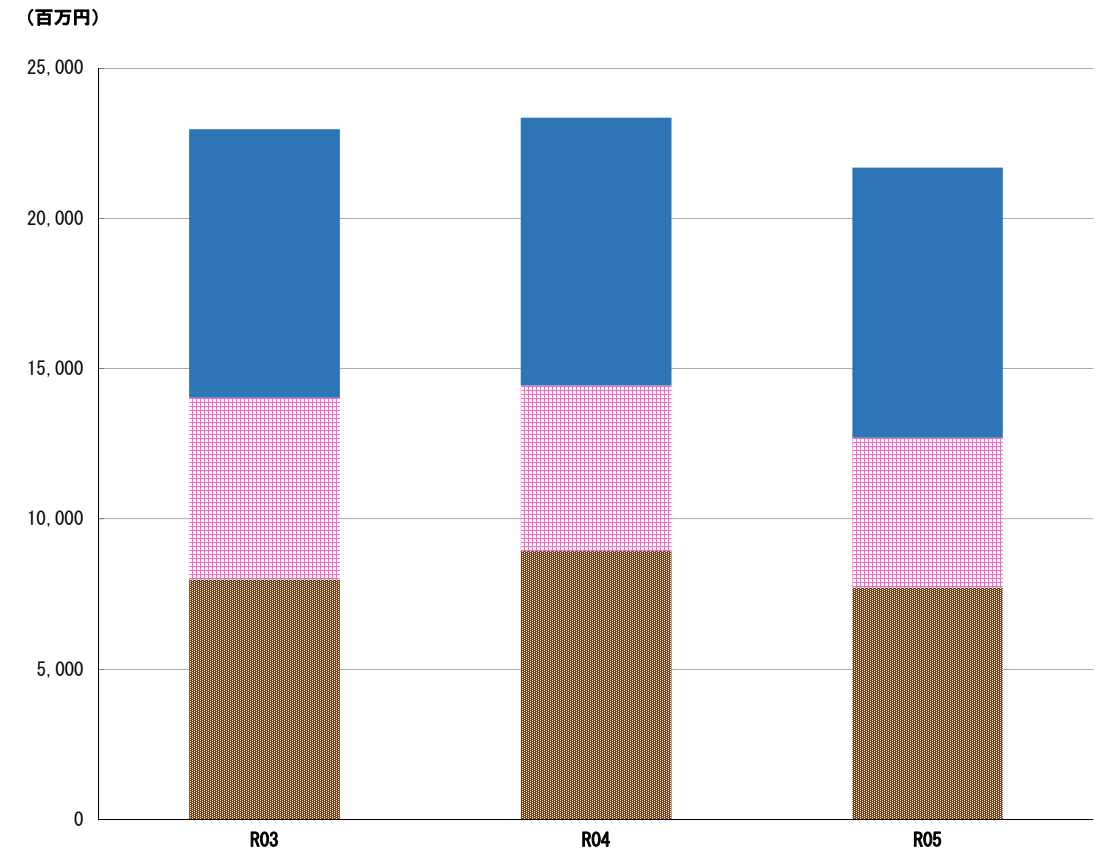


分子の構造		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	93,790	94,921	94,303	92,406	90,158
	債務負担行為に基づく支出予定額	547	507	481	465	459
	公営企業債等繰入見込額	16,102	14,775	13,269	12,463	12,150
	組合等負担等見込額	2,152	3,559	3,341	2,908	2,642
	退職手当負担見込額	12,783	12,806	12,658	12,242	12,387
	設立法人等の負債額等負担見込額	1	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	20,714	17,355	22,968	23,438	21,785
	充当可能特定歳入	9,055	9,021	8,813	8,495	8,326
(A) - (B)		▲ 10,534	▲ 5,489	▲ 12,648	▲ 14,202	▲ 11,024

分析欄

将来負担額は前年度から約26.9億円減少した。
このうち、一般会計等に係る地方債の現在高は、過去に借り入れた合併特例事業債の償還が進んだことなどから、約22.5億円減少している。
公営企業債等繰入見込額は、下水道事業会計で企業債の償還が進んだことなどから、約3.1億円減少している。
また、充当可能財源等は、前年度から約58.6億円減少した。
このうち、充当可能基金は、財政調整基金などの減により、残高が約16.5億円減少した。
充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は前年度から約31.8億円増の約▲110億円となった。
今後も、将来世代の負担を軽減し、健全な財政運営を維持するため、市債発行の抑制や基金残高の確保などに努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		7,992	8,937	7,728
減債基金		6,047	5,509	4,977
其他特定目的基金	其他特定目的基金	8,936	8,909	8,990
	公共用施設建設基金	2,470	2,473	2,476
	地域福祉基金	1,868	1,868	2,082
	合併振興基金	2,224	2,224	2,024
	ふるさと応援基金	824	797	561
	廃棄物処理施設建設基金	532	533	534
基金残高合計		22,974	23,355	21,694

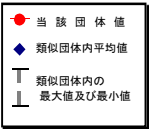
令和5年度	佐賀県佐賀市
基金全体 (増減理由) 財政調整のため、財政調整基金を約23.2億円、減債基金を約5.9億円取り崩した一方で、前年度決算剰余金等で財政調整基金に11億円を積み立て、基金全体として約16.6億円減少した。 (今後の方針) 社会保障経費の累増や今後予定している清掃工場大規模改修、図書館改修事業などが見込まれ、財政状況は一段と厳しくなる見込みであるため、計画的な基金の活用が必要である。	
財政調整基金 (増減理由) ・令和5年7月の豪雨災害への対応等による取崩のため残高は減少した。 (今後の方針) 社会保障経費の累増や公共施設の老朽化に伴う改修経費の増加などへの対応が求められることから、基金からの取崩は避けられない見込みである。 しかし、災害対応等の緊急的な予算措置に対応できるよう、一定水準の残高は確保しなければならないことから、効率的な行政経営に努める必要がある。	
減債基金 (増減理由) 合併特例債などの償還額の増に対応するため取崩を行ったことにより、残高は減少した。 (今後の方針) 財政調整基金とともに、一定の残高水準を維持できるよう計画的な活用を行う。	
其他特定目的基金 (基金の用途) ・公共用施設建設基金：公共用施設の建設資金に充てるため ・合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興を図る事業の資金に充てるため ・地域福祉基金：在宅福祉事業、ボランティア活動事業、健康・生きがいづくり事業その他の地域福祉の充実に寄与する事業の資金に充てるため ・ふるさと応援基金：佐賀市を心のふるさととして応援する者等から寄せられる寄附金を、佐賀市がより良いふるさとであり続けるための事業の資金に充てるため ・廃棄物処理施設建設基金：廃棄物処理施設の建設資金に充てるため (増減理由) ・地域福祉基金：高齢者福祉施策の充実に対する寄附金を積み立てたことによる増 ・合併振興基金：国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業等への充当に係る取崩による減 ・ふるさと応援基金：ふるさと納税の減による減 (今後の方針) ふるさと応援基金については、ふるさと納税の寄附額増に繋がる取組を行い、様々な事業の財源として有効に活用する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

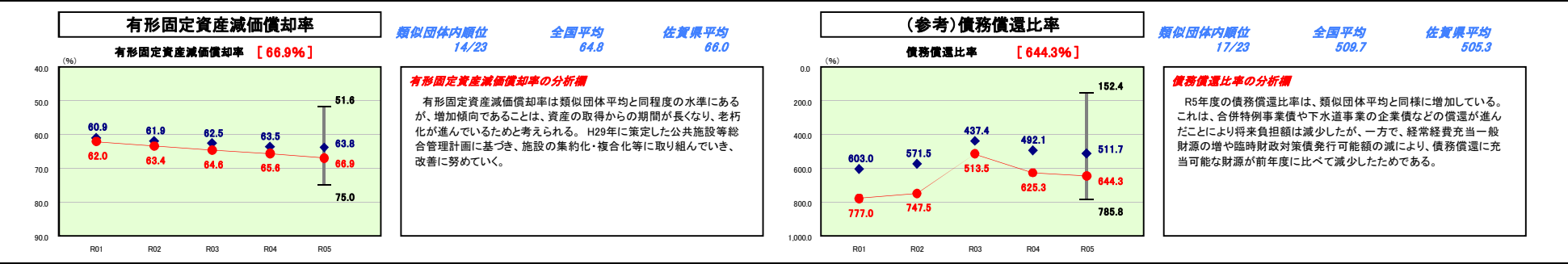
令和5年度

佐賀県佐賀市

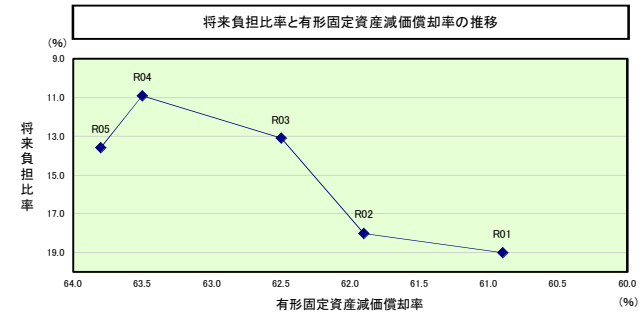
人口	228,042	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	225,531	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.81	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	115,055,193	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	113,055,454	千円	市町村類型	R01 特例市	R02 特例市
実質収支	1,208,863	千円	(年度毎)	R04 特例市	R05 特例市
標準財政規模	56,033,669	千円			
地方債現在高	90,158,010	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



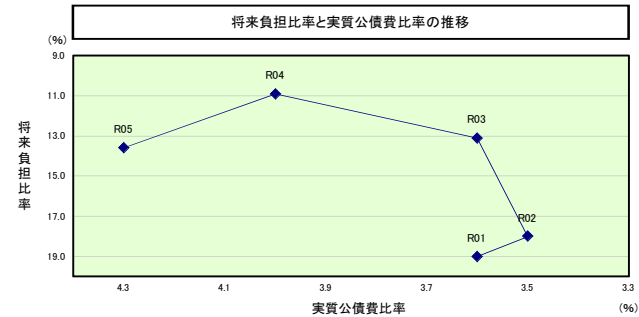
分析欄

将来負担比率はH24年度以降0%以下のため該当なしとなっている。これは、基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回っているためである。また、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあることから、施設等の資産の老朽化が進んでいると考えられる。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	有形固定資産減価償却率	62.0	63.4	64.6	65.6	66.9
類似団体内平均値	将来負担比率	19.0	18.0	13.1	10.9	13.6
	有形固定資産減価償却率	60.9	61.9	62.5	63.5	63.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率はH24年度以降該当なしである。これは、基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回っているためである。また、実質公債費比率は、H23年度以降R3年度まで減少傾向であったが、R4年度に増加に転じている。これは、地方債元利償還額が、合併特例事業債などに係る償還額の増により増加したことが主な要因である。

(参考)

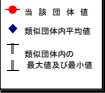
当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	実質公債費比率	2.3	1.7	1.7	2.0	2.4
類似団体内平均値	将来負担比率	19.0	18.0	13.1	10.9	13.6
	実質公債費比率	3.6	3.5	3.6	4.0	4.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

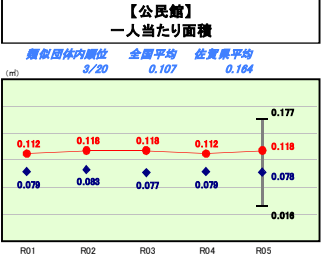
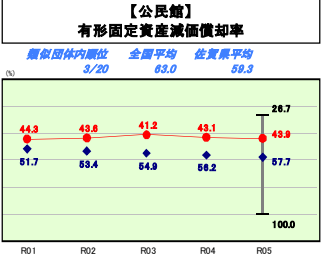
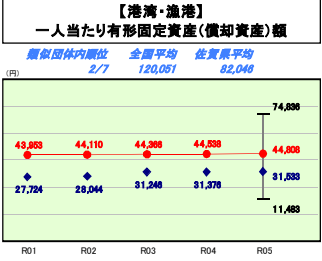
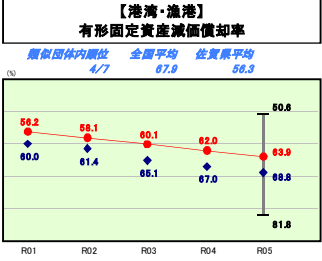
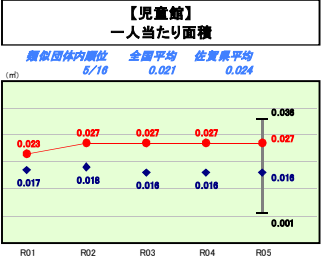
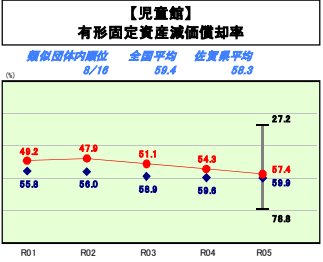
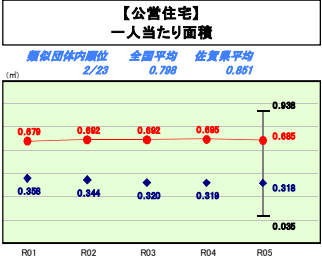
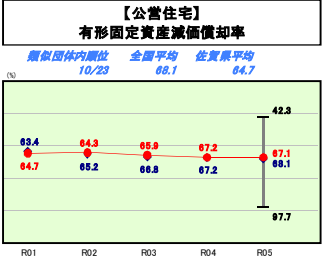
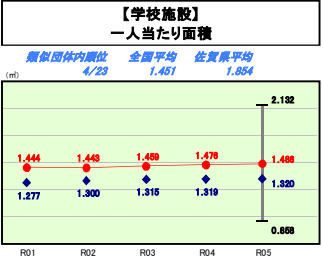
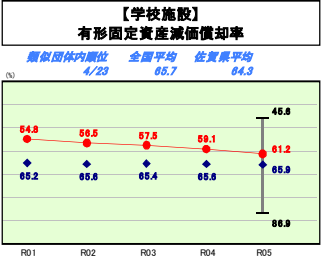
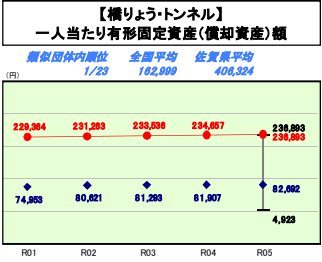
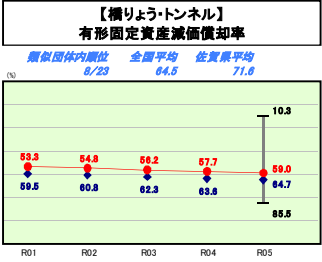
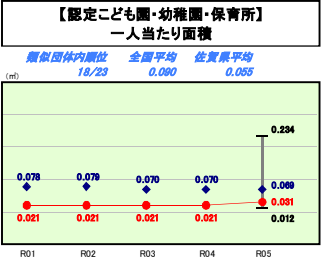
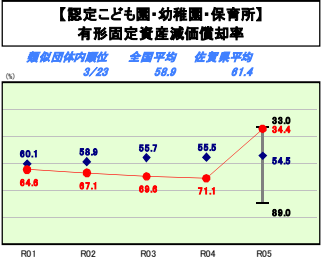
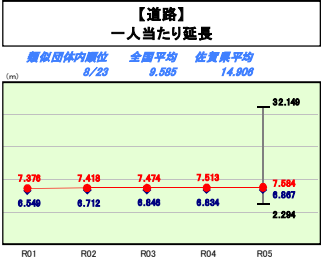
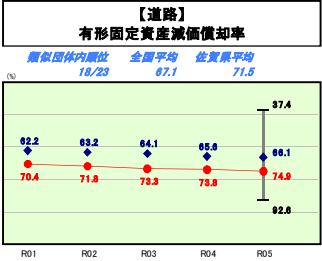
令和5年度

佐賀県佐賀市

人	口	220,042	人(06.1.1現在)	実	資	率	比	率	-	%
うち日本	人	225,531	人(06.1.1現在)	通	給	実	資	率	比	率
面	積	431.81	km ²	実	資	公	債	率	比	率
入	総	額	115,055,193	千円	得	来	負	担	比	率
出	総	額	113,055,454	千円	市	町	村	間	型	
実	収	支	1,208,983	千円	(	年	度	毎	)	
標準財政規模		56,033,669	千円	R01	特例市	R02	特例市	R03	特例市	
地方債残高		90,168,010	千円	R04	特例市	R05	特例市			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。



施設情報の分析

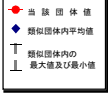
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路であり、特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館である。
・道路については、舗装個別施設計画を基に、老朽化した道路の長寿命化を行っているが、類似団体と比較して山間部等の道路も多くあるため、高い水準にあると考えられる。
・認定こども園・幼稚園・保育所については、既存の幼稚園と保育所を統合した新たな認定こども園をR5年度に整備したため改善している。
・学校施設については、学校施設長寿命化計画を基に、校舎等の長寿命化を行っているため、低い水準で推移している。
・公民館については、公民館等施設の個別施設計画を基に、老朽化した施設・設備の改修を行っているため、低い水準で推移している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

佐賀県佐賀市

人口	220,042	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	225,531	人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.81	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	115,055,193	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	113,055,454	千円	市町村別型	R01 特例市 R02 特例市 R03 特例市	
実質収支	1,208,983	千円	(年度毎)	R04 特例市 R05 特例市	
標準財政規模	55,033,889	千円			
地方債残高	90,168,010	千円			

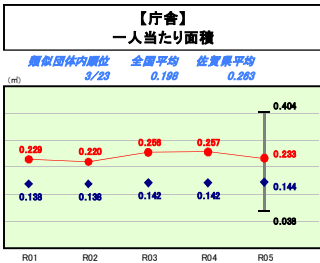
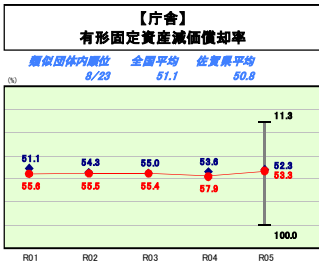
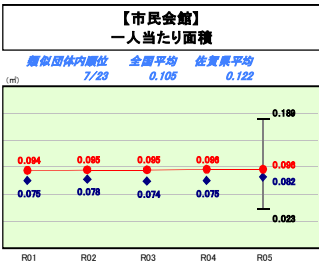
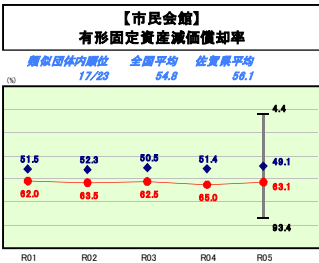
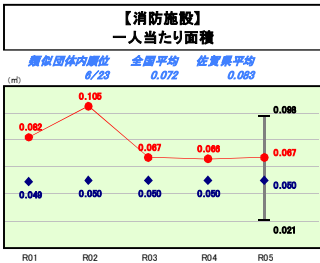
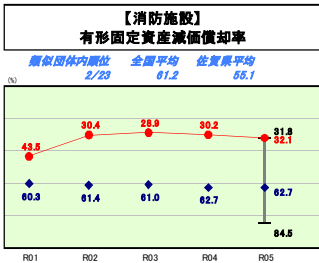
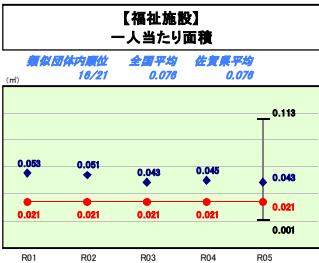
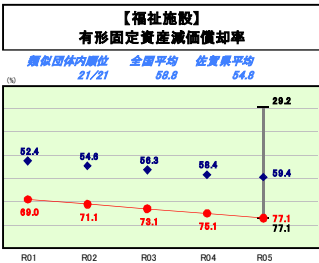
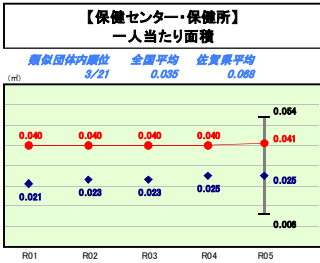
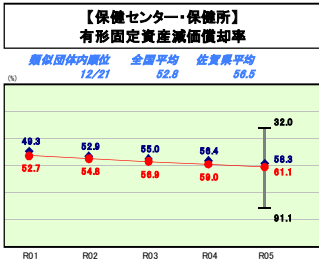
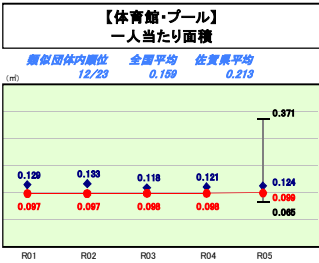
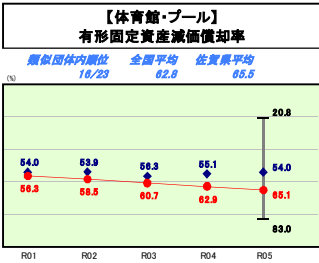
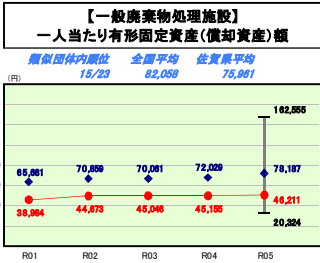
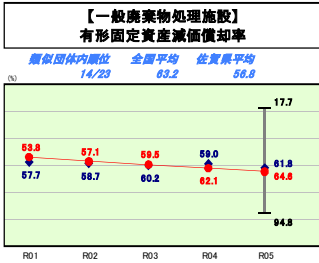
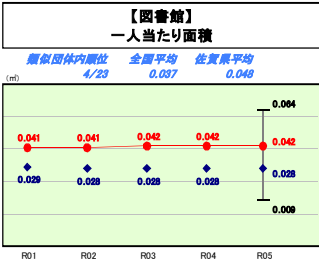
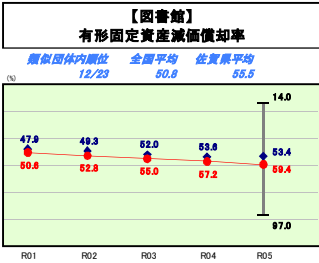


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設であり、特に低くなっている施設は、消防施設である。
・福祉施設については、老人センター等の施設の老朽化が年々進んでいるため、類似団体中最下位となっている。公共施設等総合管理計画に基づいて施設の在り方の検討を進めていく。
・消防施設については、R2年度に消防局舎の建て替えを行ったため、類似団体、全国的にも低い水準となっている。